



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小笠原 律志 TEL 053-452-2141
経営管理統括本部 統括本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	51,910	2.6	2,403	△43.9	3,825	△24.0	2,784	△33.5
2025年9月期第1四半期	50,587	△5.5	4,281	△62.7	5,030	△57.3	4,188	△53.2

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 10,214百万円 (5.3%) 2025年9月期第1四半期 9,700百万円 (37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	9.38	—
2025年9月期第1四半期	13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	478,328	319,981	66.5
2025年9月期	455,008	323,455	70.7

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 317,969百万円 2025年9月期 321,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	4.7	17,200	6.4	20,200	7.4	14,300	0.7	48円67銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期 1 Q	319,191,114株	2025年9月期	319,191,114株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1 Q	25,348,940株	2025年9月期	20,429,930株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期 1 Q	296,929,063株	2025年9月期 1 Q	304,362,626株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期の経営成績の概況	２
（２）当四半期の財政状態の概況	３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	３
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	４
（１）四半期連結貸借対照表	４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	６
四半期連結損益計算書	６
四半期連結包括利益計算書	７
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	８
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	８
（セグメント情報等の注記）	８
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	１０
（継続企業の前提に関する注記）	１０
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	１０

[期中レビュー報告書]

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、継続的な物価上昇に加え、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクなど先行きが不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は51,910百万円と前年同期に比べ1,322百万円（2.6%）の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は2,403百万円と前年同期に比べ1,877百万円（43.9%）の減少、経常利益は3,825百万円と前年同期に比べ1,205百万円（24.0%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,784百万円と前年同期に比べ1,404百万円（33.5%）の減少となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔電子管事業〕

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、生成ＡＩ普及によるデータサーバーの基板検査需要増加により、非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスＸ線源の売上げが増加したものの、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが減少いたしました。また、検体検査向けの光電子増倍管の売上げも減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は18,502百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は4,915百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

〔光半導体事業〕

光半導体素子は、欧州におけるプロジェクトを完納したことにより高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの売上げが減少したものの、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが増加しました。また、産業用ロボット等の制御などＦＡ（ファクトリーオートメーション）分野におけるフォトダイオードの売上げが増加しました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は19,875百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3,218百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

〔画像計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、市場要求に沿った高い操作性・機能性を評価され、売上げが堅調に推移したほか、遠隔病理診断に用いられる病理デジタルスライドスキャナの売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は7,375百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,574百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

〔レーザ事業〕

レーザ関連製品では、主力のステルスダイシングエンジンにおいて一部投資抑制がみられるものの堅調に推移いたしました。一方、レーザ顕微鏡向けのファイバーレーザの売上げが減少いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は4,655百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は1,984百万円（前年同期は営業損失973百万円）となりました。

〔その他事業〕

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は1,501百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は68百万円（前年同期は営業損失242百万円）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が9,562百万円、棚卸資産が2,734百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ6,129百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が2,213百万円減少したものの、新棟建設に伴う設備導入によりリース資産が14,079百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ17,190百万円増加しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,319百万円増加し、478,328百万円となりました。

流動負債の主な変動は、短期借入金が14,312百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ16,341百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、リース債務が13,734百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ10,451百万円増加しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,792百万円増加し、158,346百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が7,530百万円増加したものの、自己株式の取得により7,999百万円減少したことなどから、当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,473百万円減少し、319,981百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年９月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年11月７日付けで公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、１米ドル＝148円、１ユーロ＝170円、１中国元＝20円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,559	100,121
受取手形及び売掛金	46,606	46,615
有価証券	6,511	5,556
商品及び製品	14,426	14,841
仕掛品	39,426	41,186
原材料及び貯蔵品	23,104	23,663
その他	16,134	10,975
貸倒引当金	△323	△385
流動資産合計	236,446	242,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,525	70,265
機械装置及び運搬具（純額）	14,045	13,796
工具、器具及び備品（純額）	7,063	7,207
土地	21,119	21,215
リース資産（純額）	1,250	15,330
使用権資産（純額）	4,079	4,115
建設仮勘定	33,567	31,354
有形固定資産合計	150,652	163,284
無形固定資産		
のれん	30,064	30,797
顧客関連資産	729	656
その他	3,795	4,026
無形固定資産合計	34,589	35,480
投資その他の資産		
投資有価証券	4,726	4,679
長期前払費用	3,019	4,766
退職給付に係る資産	7,946	8,009
繰延税金資産	13,291	14,107
その他	4,355	5,444
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	33,320	36,988
固定資産合計	218,562	235,752
資産合計	455,008	478,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,848	7,503
電子記録債務	6,625	7,027
短期借入金	53,498	67,811
１年内返済予定の長期借入金	1,996	1,991
未払法人税等	2,584	1,816
賞与引当金	7,480	3,528
その他	29,497	35,194
流動負債合計	108,532	124,873
固定負債		
長期借入金	10,567	7,030
リース債務	4,935	18,669
退職給付に係る負債	6,885	7,044
繰延税金負債	145	146
その他	488	582
固定負債合計	23,021	33,473
負債合計	131,553	158,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,200	35,200
資本剰余金	34,480	34,480
利益剰余金	249,340	246,438
自己株式	△26,241	△34,241
株主資本合計	292,780	281,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,238
為替換算調整勘定	22,927	30,457
退職給付に係る調整累計額	4,523	4,395
その他の包括利益累計額合計	28,741	36,090
非支配株主持分	1,933	2,012
純資産合計	323,455	319,981
負債純資産合計	455,008	478,328

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）
売上高	50,587	51,910
売上原価	26,169	28,248
売上総利益	24,417	23,662
販売費及び一般管理費	20,136	21,258
営業利益	4,281	2,403
営業外収益		
受取利息	342	485
持分法による投資利益	132	209
為替差益	527	500
その他	239	655
営業外収益合計	1,242	1,850
営業外費用		
支払利息	147	377
自己株式取得費用	330	3
その他	14	46
営業外費用合計	492	428
経常利益	5,030	3,825
特別利益		
固定資産売却益	35	34
投資有価証券売却益	7	—
負ののれん発生益	767	—
補助金収入	1,458	31
特別利益合計	2,268	65
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	3	2
固定資産圧縮損	1,231	—
特別損失合計	1,237	2
税金等調整前四半期純利益	6,062	3,888
法人税等	1,836	1,095
四半期純利益	4,225	2,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,188	2,784

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	4,225	2,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△52
為替換算調整勘定	5,567	7,569
退職給付に係る調整額	15	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	32
その他の包括利益合計	5,474	7,421
四半期包括利益	9,700	10,214
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,737	10,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	80

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第１四半期連結累計期間（自 ２０２４年１０月１日 至 ２０２４年１２月３１日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) １	合計	調整額 (注) ２	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) ３
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	3,186	4,224	1,194	1,701	10,307	252	10,559	—	10,559
北米	4,898	4,826	942	824	11,492	41	11,534	—	11,534
欧州	3,906	4,488	2,026	2,085	12,508	172	12,680	—	12,680
アジア	6,870	4,698	2,571	632	14,773	948	15,721	—	15,721
その他	66	22	0	1	90	—	90	—	90
顧客との契約 から生じる収 益	18,928	18,261	6,735	5,245	49,171	1,415	50,587	—	50,587
外部顧客への 売上高	18,928	18,261	6,735	5,245	49,171	1,415	50,587	—	50,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143	173	14	31	363	20	383	△383	—
計	19,072	18,434	6,750	5,276	49,535	1,436	50,971	△383	50,587
セグメント利益 又は損失（△）	5,137	3,412	1,868	△973	9,445	△242	9,202	△4,921	4,281

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,921百万円には、セグメント間取引消去△177百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,744百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 ２０２５年１０月１日 至 ２０２５年１２月３１日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) １	合計	調整額 (注) ２	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) ３
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	3,342	4,538	1,318	1,474	10,674	275	10,949	—	10,949
北米	4,678	5,762	1,156	1,057	12,655	2	12,658	—	12,658
欧州	3,441	4,319	1,965	1,635	11,361	198	11,559	—	11,559
アジア	6,979	5,199	2,932	487	15,598	1,025	16,624	—	16,624
その他	60	55	2	—	118	—	118	—	118
顧客との契約 から生じる収 益	18,502	19,875	7,375	4,655	50,408	1,501	51,910	—	51,910
外部顧客への 売上高	18,502	19,875	7,375	4,655	50,408	1,501	51,910	—	51,910
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159	234	11	23	428	17	446	△446	—
計	18,662	20,109	7,386	4,678	50,837	1,518	52,356	△446	51,910
セグメント利益 又は損失（△）	4,915	3,218	1,574	△1,984	7,724	68	7,793	△5,389	2,403

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,389百万円には、セグメント間取引消去△187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,202百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当第１四半期連結累計期間において自己株式4,919,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が7,999百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 2024年10月１日 至 2024年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2025年10月１日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,302百万円	4,248百万円
のれんの償却額	850	932

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年２月５日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 俊克

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

角田 大輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2025年10月１日から2026年9月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年10月１日から2025年12月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年10月１日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） １． 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 ２． XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。